

## 第三章 農業集落排水事業について

# I 秩父別町農業集落排水事業の現状

## 1. 本戦略の事業の現況

### (1) 事業の現況(事業概要)

本戦略の対象となる事業は秩父別町農業集落排水事業で、概要は次のとおりです。

	農業集落排水事業
建設開始	1982(昭和 57)年 7 月 16 日
供用開始	1989(平成元)年 4 月 1 日
法適・非適用区分	法適用(一部適用) ※2024(令和 6)年 4 月 1 日より
処理区域内人口密度	14.79 人/ha
流域下水道等への接続の有無	なし
処理場数/処理区数	1 個/1 区
広域化・共同化・最適化実施状況	2017(平成 29)年度に最適整備構想を策定

※2024(令和 6)年度 地方財政状況調査より

## (2)使用料体系の状況

本町の使用料体系は、用途別に基本料金と超過料金を設定しています。

一般家庭用の基本料金は、使用水量によって3段階の段階性料金となっています。

### ■使用料体系

用途別	基本料金(1ヶ月につき)		超過料金
	基本水量	基本料金	(1 m <sup>3</sup> につき)
一般家庭用	4 m <sup>3</sup> まで	976 円	-
	6 m <sup>3</sup> まで	1,466 円	-
	10 m <sup>3</sup> まで	2,420 円	240 円
営業用	10 m <sup>3</sup> まで	2,420 円	240 円
団体用			

### ■条例上の使用料(20 m<sup>3</sup>あたり)の過去3か年の推移(税込み)

使用料の推移	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
農業集落排水事業	4,820 円	4,820 円	4,820 円

### ■実質的な使用料(20 m<sup>3</sup>あたり)の過去3か年の推移(税込み)

使用料の推移	2022(令和4)年度	2023(令和5)年度	2024(令和6)年度
農業集落排水事業	4,150 円	4,632 円	4,623 円

※条例上の使用料：条例に定められた単価で算出した一般家庭における20 m<sup>3</sup>あたりの使用料

※実質的な使用料：使用料単価(使用料収入額を有収水量で除したもの)に20 m<sup>3</sup>を乗じたもの

## (3)組織の状況

本町の農業集落排水事業については、建設課上下水道係で所管しています。

職員給与の予算措置としては、他の業務と兼務しながら従事している1名分を計上している状況です。

秩父別町役場

建設課

上下水道係

#### (4)民間活力の活用等

<b>①民間委託</b> (包括的民間委託を含む)	料金徴収及び届出関係の事務を除くほぼ全ての業務を民間に委託しています。 ① 浄化センター及び中継ポンプ場の運転・管理業務 ② 浄化センターの建物及び建物周辺等の保守管理業務 ③ 管路内の状況と不明浸透水等の調査。管路内の清掃(2004(平成16)年度からは約8年間のサイクルで全管路調査) ④ ③の調査結果に基づく補修工事の実施
<b>②指定管理者制度</b>	活用していません。
<b>③PPP/PFI</b>	活用していません。

#### (5)資産活用の状況

<b>①エネルギー利用</b> (下水熱・下水汚泥・発電等)	特になし
<b>②土地・施設等利用</b> (未利用土地・施設の活用等)	浄化センターの敷地の一部を携帯電話基地局の設置場所として貸し付けており、年間4万円程度の収入を得ています。

## 2. 経営状況分析

### (1)有収水量、有収率の推移

使用料収入に影響を与える有収水量と有収率を、2020(令和2)年度から2024(令和6)年度までの過去5か年のデータから分析します。

#### 【有収水量／有収率の推移】

有収水量とは、処理した汚水(総処理水量)のうち、使用料徴収の対象となる水量をいいます。

有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示します。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であることを示します。

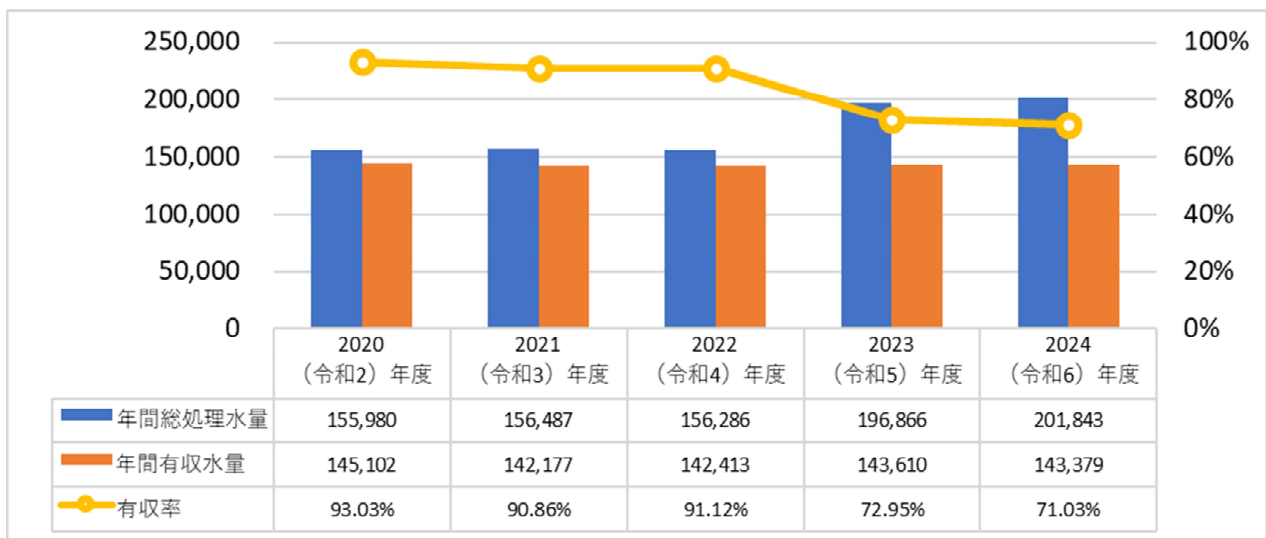
本町の有収水量は、過去5か年でほぼ横ばいで推移しています。

有収率は、2023(令和5)年度に管路の老朽化により不明水が増加したことで低下し、2024(令和6)年度にかけても微減しています。

有収水量の過去5か年の平均は約143,336<sup>m</sup>、有収率の平均は83.80%です。

#### ■総処理水量／有収水量／有収率の推移

(単位:m<sup>3</sup>、%)



## (2)処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率の推移

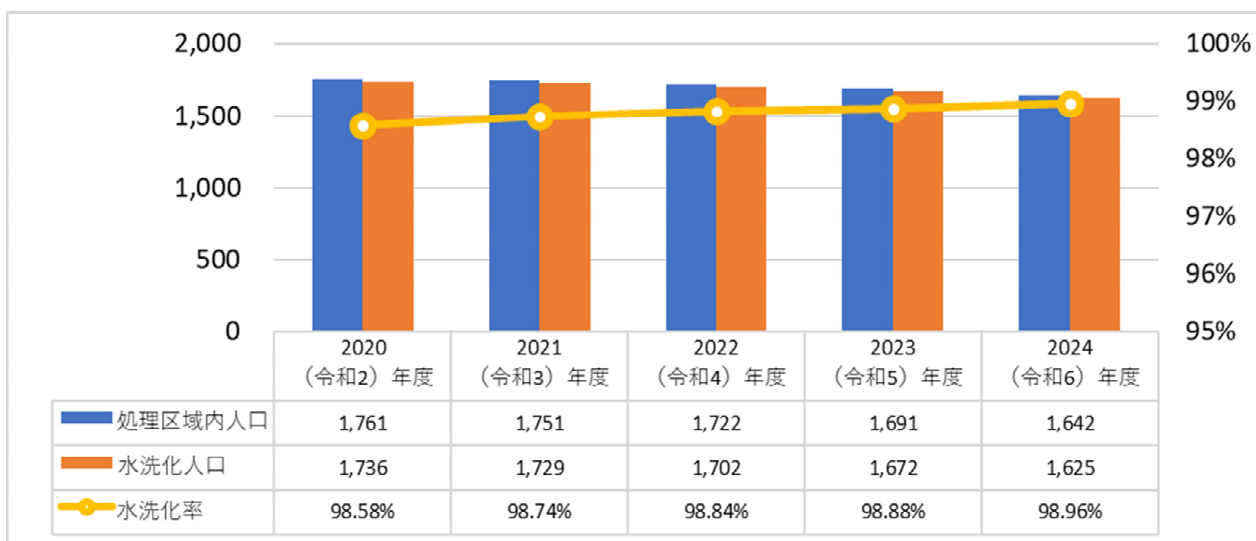
以下のグラフは、処理区域内人口、水洗化人口及び水洗化率の推移を示したものです。

水洗化人口とは実際に下水道に接続している人口を表す指標で、水洗化率とは処理区域人口に対する水洗化人口の割合のことです。

過去5か年の推移を見ると、処理区域内人口、水洗化人口ともに減少傾向です。一方で水洗化率は微増しており、高い水準で推移しています。

### ■処理区域内人口／水洗化人口／水洗化率の推移

(単位:人、%)



### (3)使用料収入及び使用料単価の推移

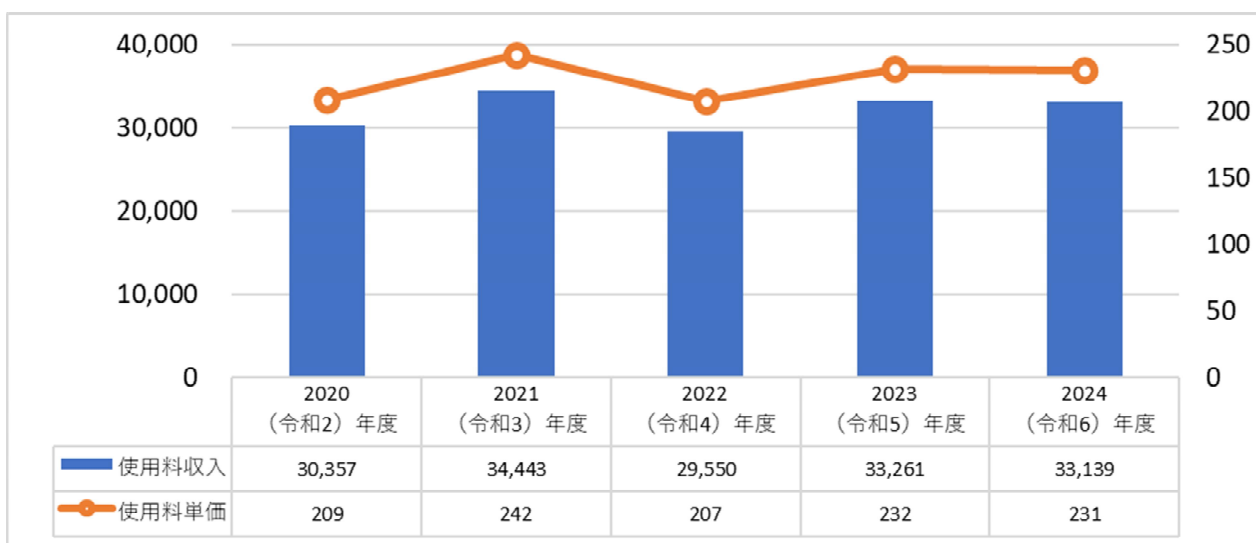
以下のグラフは、使用料収入と使用料単価の過去5か年の推移を示したものです。

使用料収入はコロナの影響により増減を繰り返していますが、2020(令和2)年度と2024(令和6)年度を比較すると、約2,782千円の増収となっています。

有収水量1m<sup>3</sup>あたりの使用料収入を示す使用料単価(使用料収入／有収水量)は、使用料収入の増減に伴い推移しています。

#### ■使用料収入／使用料単価の推移

(単位:千円、円)

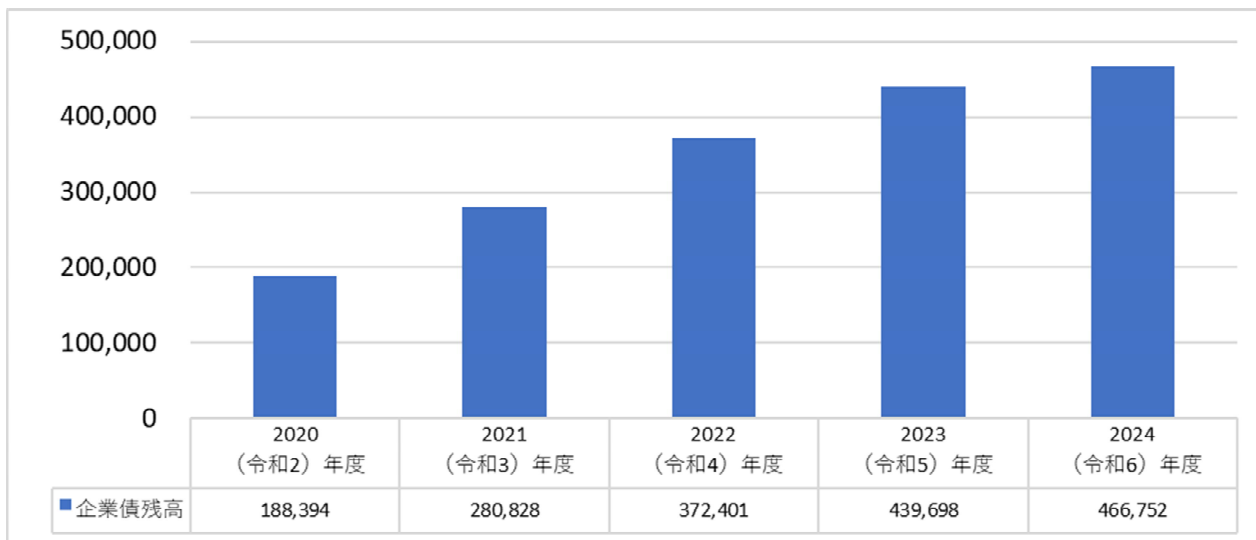


#### (4)企業債残高の推移

以下のグラフは、企業債残高の推移を示したものです。2019(令和元)年度から施設の大規模改修を実施しているため、企業債残高は増加しています。

##### ■企業債残高の推移

(単位:千円)



## (5)経営比較分析表による現状分析～道内類似団体との比較～

経営比較分析表は、総務省が推進する「見える化」の一環として、経営指標の経年比較や他(類似団体平均)公営企業との比較等を行い、現状や課題等を的確に把握するとともに、経営状況をわかりやすく説明するため、策定し公表するものです。

本戦略においては、経営比較分析表のうち次の経営指標について分析します。

比較にあたっては、道内の農業集落排水事業実施団体のうち、2023(令和5)年度時点で地方公営企業法非適用かつ類似団体区分【F1】の団体(以下「類似団体」とする)を対象としています。

なお、類似団体区分【F1】とは、農業集落排水事業を実施している団体のうち、地方公営企業法非適用かつ、供用開始後30年以上の団体を指します。

①収益的収支比率 ②経費回収率 ③汚水処理原価 ④水洗化率

### ■2023(令和5)年度 本町と類似団体の指標一覧(農業集落排水事業)

団体名	処理区域内人口(人)	有収率(%)	1か月20㎡ 当たり家庭 料金(円)	処理区域内 人口密度 (人/㎢)	収益的収支 比率(%)	経費回収率 (%)	汚水処理 原価(円)	水洗化率 (%)
秩父別町	1,691	72.95	4,820	1,523.42	118.90	63.17	403.31	98.88
新篠津村	1,504	75.25	3,630	2,387.30	86.43	52.48	321.38	94.68
月形町	1,462	85.98	4,664	931.21	98.60	48.48	513.39	92.61
岩見沢市	2,148	57.48	3,477	1,884.21	97.10	48.29	365.93	99.39
南幌町	408	74.04	3,924	2,040.00	126.70	86.04	208.94	100.00
壮瞥町	1,639	97.18	3,520	885.95	66.14	35.63	534.77	93.41
士幌町	648	78.22	3,520	1,322.45	123.85	66.44	258.65	97.99
鶴居村	1,502	96.92	2,959	1,001.33	73.72	91.70	150.80	98.80
雨竜町	1,628	104.59	3,520	1,233.33	103.10	26.09	703.94	97.85
士別市	542	43.04	3,136	536.63	74.34	14.63	854.67	97.23
鹿追町	3,200	76.09	2,900	1,495.33	65.97	42.97	369.11	99.16
浜頓別町	60	46.49	3,410	260.87	135.48	10.28	1,899.40	81.67
訓子府町	2,876	80.77	3,520	1,331.48	71.45	54.88	308.80	97.18
平均	1,485	76.08	3,615	1,294.89	95.52	49.31	530.24	96.07

※2023(令和5)年度 経営比較分析表より

## ①収益的収支比率

$$\text{基本算式：総収益} / (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100 (\%)$$

法非適用企業に用いる収益的収支比率は、給水収益や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた額をどの程度賄えているかを表す指標です。

収益的収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。

数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が求められます。

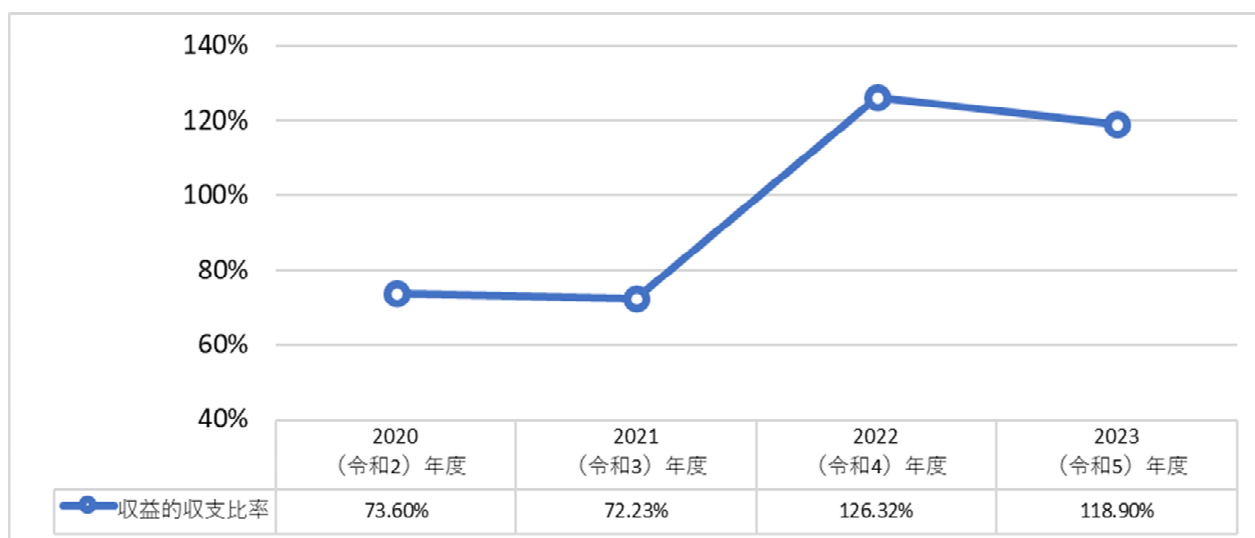
一方でこの指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点からの分析も必要です。

### 【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(95.52%)より高い118.90%

本町の収益的収支比率の推移は次のとおりです。2022(令和4)年度、2023(令和5)年度は100%を上回っていますが、2020(令和2)年度、2021(令和3)年度の数値が低いことから、一般会計からの繰入金への依存が強いことが考えられます。

### ■収益的収支比率の推移



収益的収支比率と同様に経営の健全性・効率性を表すもので、法適用企業に用いる指標が経常収支比率(基本算式:経常収益/経常費用×100)です。

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表します。

本町の2024(令和6)年度における経常収支比率は76.95%となっています。

地方公営企業決算状況調査においては、経常費用を区分すると「維持管理費」と「資本費」になります。維持管理費(人件費、修繕費等)は施設、設備等を稼働して下水処理を行うことに係る費用(ランニングコスト)であるのに対し、資本費は農業集落排水設備の整備に係る費用(イニシャルコスト)となります。総務省においては、資本費は減価償却費及び企業債償還に係る利息等としています。

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(使用料)をもって充てる独立採算制が原則とされています。本事業においては、維持管理費のうち污水处理費(公費負担分を除く)が「経営に要する経費」に該当し、経営に伴う収入(使用料)は下水道使用料となります。

維持管理費・資本費ともに財源不足がある場合、100%未満となり、余剰分がある場合(経常収支比率100%以上)については、企業債償還や建設改良費に対する補てん財源として扱われます。

以下の表は、維持管理費及び資本費を分解し、それぞれに対応する財源(収益)を区分して表したものです。

その結果を見ると、維持管理費、資本費の両方において財源不足が生じており、単年度の収支が赤字となっています。

■経常収支比率の構造(2024(令和6)年度決算) (単位:千円)

経常費用		経常収益	
<b>【維持管理費】</b>	金額(千円)	<b>【維持管理費に対する収益】</b>	金額(千円)
汚水処理費 ①	41,373	下水道使用料 イ	33,139
その他管理費 ②	13,512	維持管理費一般会計負担分 ハ	0
小計…A(①、②)	54,885	その他収益 ニ	5,455
		小計…B(イ～ニ)	38,594
		<b>維持管理費の財源余剰分 ホ</b>	<b>△ 16,291</b>
		<b>(B-A)</b>	
<b>【資本費】</b>	金額(千円)	<b>【資本費に対する収益】</b>	金額(千円)
企業債利息等 ④	2,194	長期前受金戻入 ヘ	62,432
減価償却費 ⑤	112,590	資本費一般会計負担分 チ	29,533
小計…C(④、⑤)	114,784	小計…D(ヘ～チ)	91,965
		<b>資本費に対する財源不足 リ</b>	<b>△ 22,819</b>
		<b>(D-C)</b>	
<b>費用の財源不足分</b>	<b>△ 39,110</b>	<b>【財源不足に対する一般会計補助】</b>	
<b>(ホ+リ)…⑥</b>		一般会計補助分 F	0
費用合計(A+C)…G	169,669	収益合計(B+D+F)…H	130,559
<b>経常損失 (H-G)</b>	<b>▲ 39,110</b>		
<b>=(F+⑥)</b>			

一般会計からの負担金は毎年度総務省において繰出基準が示されています。繰出基準に基づき、一般会計が負担・補助等を行う必要な経費として、財政措置(交付税措置)が認められる繰入金を基準内繰入金、繰出基準に基づかないものを基準外繰入金といい、基準外繰入金は一般的に現金収支不足(赤字補填)に対する補助分となります。

本町においては、2020(令和2)年度から2023(令和5)年度までは、収益的収支、資本的収支ともに、赤字補填となる基準が繰入金が増加傾向となっています。地方公営企業法適用後の2024(令和6)年度は、収益的収支では基準外繰入金の繰入は行っておらず、資本的収支では過去4か年よりも大幅に低い金額となっています。

■一般会計からの繰入金の推移(法非適用) (単位:千円)

収支区分	区分	2020	2021	2022	2023
		(令和2)年度	(令和3)年度	(令和4)年度	(令和5)年度
収益的収支	基準内	5,722	1,819	22,974	18,883
	基準外	8,353	10,397	13,770	31,263
	小計	14,075	12,216	36,744	50,146
資本的収支	基準内	54	57	0	0
	基準外	22,074	24,727	19,956	62,124
	小計	22,128	24,784	19,956	62,124
計	基準内計	5,776	1,876	22,974	18,883
	基準外計	30,427	35,124	33,726	93,387
	合計	36,203	37,000	56,700	112,270

■一般会計からの繰入金の推移(法適用)(単位:千円)

収支区分	区分	2024
		(令和6)年度
収益的収支	基準内	29,533
	基準外	0
	小計	29,533
資本的収支	基準内	727
	基準外	5,264
	小計	5,991
計	基準内計	30,260
	基準外計	5,264
	合計	35,524

※地方財政状況調査より

## ②経費回収率

### 基本算式：使用料収入／汚水処理費（公費負担分を除く）×100（％）

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価するものです。

国土交通省においては、下水道事業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費及びその事業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが困難であると認められる経費を除き、当該事業の経営に伴う収入をもって充てなければならないとしており、適正な経費負担区分を前提とした「独立採算の原則」が定められていることから、経費回収率が100%以上になることを求めています。

数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要となります。

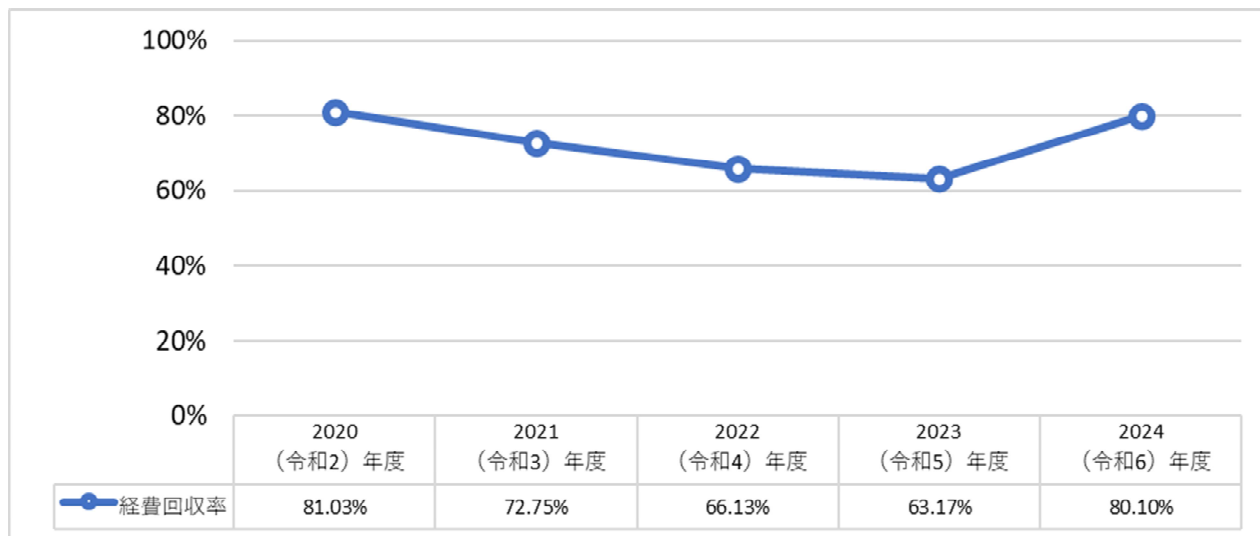
#### 【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(49.31%)より高い63.17%

経費回収率は類似団体平均よりも高い数値ですが、100%を下回っており、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄うことができていない状態が続いています。

なお、公営企業会計に移行後の2024(令和6)年度の経費回収率は80.10%となっています。汚水処理費が抑えられたことにより、数値が改善しています。

#### ■経費回収率の推移



### ③汚水処理原価

#### 基本算式： $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} (\text{m}^3)$

汚水処理原価は、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費と汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。

汚水処理原価が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要があります。

また、分析及び統計を基に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上により有収水量を増加させる取組といった経営改善が求められます。

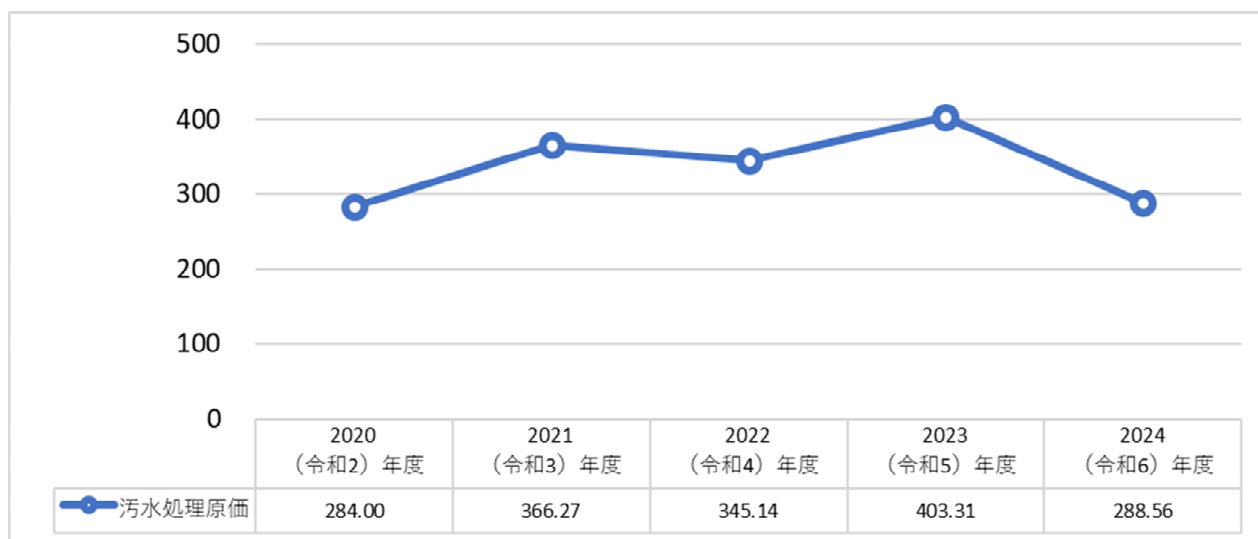
#### 【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(530.24円)より低い403.31円

汚水処理原価は増加傾向となっています。人口が減少傾向であることや、水洗化率が既に高い数値となっており接続率向上による有収水量増加の見込みが乏しいことから、汚水処理費の削減に努める必要があります。しかし保守・維持管理業務を民間業者に委託しており、維持管理費の大幅な削減は期待できないことから、有収率の改善を図り、効率的な事業運営を行うための対策が必要となります。

なお、公営企業会計に移行後の2024(令和6)年度の汚水処理費は288.56円です。経費回収率と同様、汚水処理費が抑えられたことにより、数値が改善しています。

#### ■汚水処理原価の推移



【参考】

汚水処理原価のほかに、参考として原価計算を行います。

上下水道やガス、電気といった公共料金における原価とは、全ての費用を総括原価としてとらえ、この原価に基づいて料金水準を検討するための材料とします。

総務省においても適正料金を図るうえで原価計算を推進しています。

原価計算には複数の計算方法があり、本戦略においては、原価を基準としてさらに事業報酬(健全な事業を運営するための内部留保資金)を資産維持費として上乗せさせることにより使用料を決める総括原価主義に基づく方法で行いますが、現状では資産維持費を加味していません。

なお、総務省から示された様式により現状の原価計算を算出したところ、原価(費用)に対する使用料収入(収益)が42.65%となっています。

■原価計算表(2024(令和6)年度)

原価計算表  
収入の部  
(単位:千円)

項目	金額		
	2024(令和6)年度の実績(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
使用料(X)	33,139		33,139
他会計補助金	29,533		29,533
長期前受金戻入	62,432		62,432
その他	5,455		5,455
合計	130,559	0	130,559

支出の部

(単位:千円)

項目	金額		
	2024(令和6)年度の実績(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)-(B)
管渠費計	3,300	0	3,300
ポンプ場費計	803	0	803
処理場費計	33,559	0	33,559
一般管理費計	17,223	0	17,223
資本費計	114,784	91,965	22,819
合計(Y)	169,669	91,965	77,704

資産維持費(Z)	
使用料対象経費(Y)+(Z)	77,704

$(X) / ((Y) + (Z)) * 100 = 42.65\%$

## ④水洗化率

**基本算式：水洗化人口／処理区域内人口×100 (%)**

水洗化率とは、現在の処理区域において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

水洗化率を向上させることは、整備済みの施設をフル活用することであり、投資資本の早期回収及び企業経営の健全化の観点から重要です。

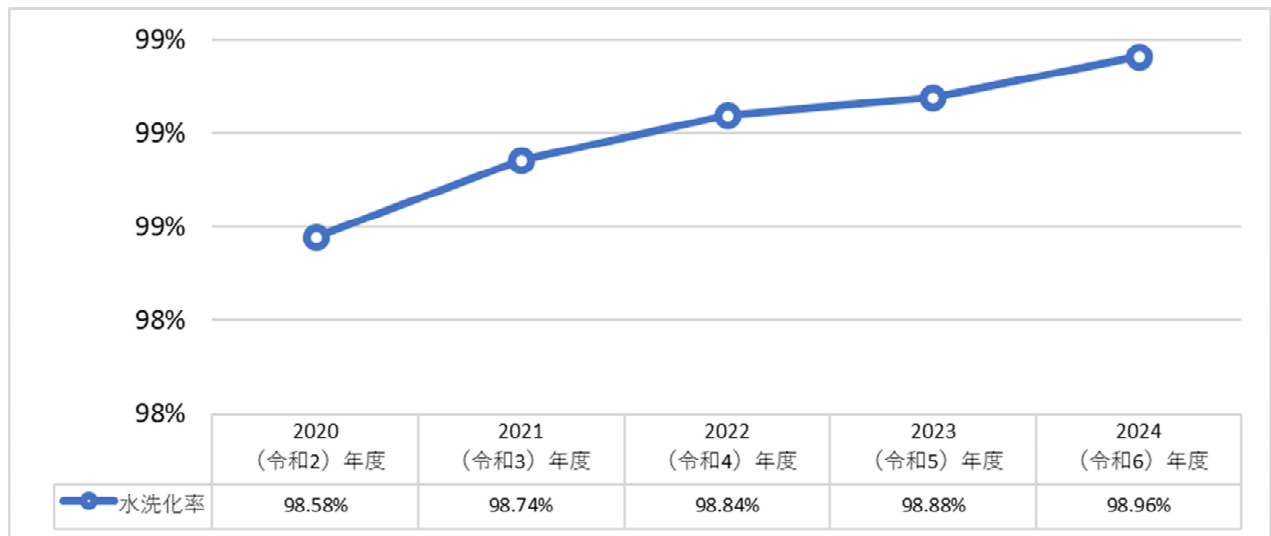
### 【ポイント】

類似団体の2023(令和5)年度平均(96.07%)より高い98.88%

本町の水洗化率は類似団体平均よりも高く、微増で推移しています。

公営企業会計に移行後の2024(令和6)年度の水洗化率は98.96%です。

### ■水洗化率の推移



## (6)経営状況分析から見える本町の特徴

前ページまでの検証結果をまとめると次のとおりです。

### ①経常収支比率が100%に満たない

#### ○原因と今後の対策

2024(令和6)年度の経常収支比率は76.95%で、維持管理費、資本費ともに財源不足が生じており、特に減価償却費の割合が高くなっています。これは2019(令和元)年度から開始した浄化センターの大規模改修によるものです。

大規模改修は2025(令和7)年度に完了し、今後減価償却費は減少が見込まれますが、公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、収益の確保と費用の削減が必要です。

### ②経費回収率は改善するも、使用料収入は減少傾向

#### ○原因と今後の対策

経費回収率は2020(令和2)年度から2023(令和5)年度までは低下傾向でしたが、2024(令和6)年度は2020(令和2)年度と同水準まで回復し、80.10%となっています。

しかし使用料収入は過去5か年で増減はあるものの、2023(令和5)年度から2024(令和6)年度にかけては微減しています。

また、人口が減少傾向であることや、既に高い水洗化率となっており接続率向上による増収の見込みが乏しいことなどから、今後は減少傾向となる可能性があり、使用料の適正化についての検討が必要となります。

### ③2025(令和7)年度に施設の大規模改修が完了も、今後の物価高対策が必要

#### ○原因と今後の対策

2019(令和元)年度から開始した浄化センターの大規模改修が2025(令和7)年度に完了予定で、施設の長寿命化に伴い今後の投資の抑制・平準化が見込めます。

しかし維持管理費は、保守・維持管理業務を民間業者に委託していることから大幅な削減が難しく、物価高や労務費単価上昇の影響を受け増加する可能性があります。

このため、更なる費用の効率化を進めることが必要です。

### 3. 施設の状況

#### (1) 町内の汚水処理施設の状況

本町が管理している汚水処理施設は、1988(昭和63)年度に建設された浄化センターです。

高温多湿で悪条件なことから機械類の痛みが激しいため、2019(令和元)年度から2025(令和7)年度にかけて大規模改修を行い、長寿命化を図りました。

#### ■ 農業集落排水施設

施設名	整備年度	延床面積(m <sup>2</sup> )	経過年数
浄化センター	1988(昭和63)年度	668.76	37年

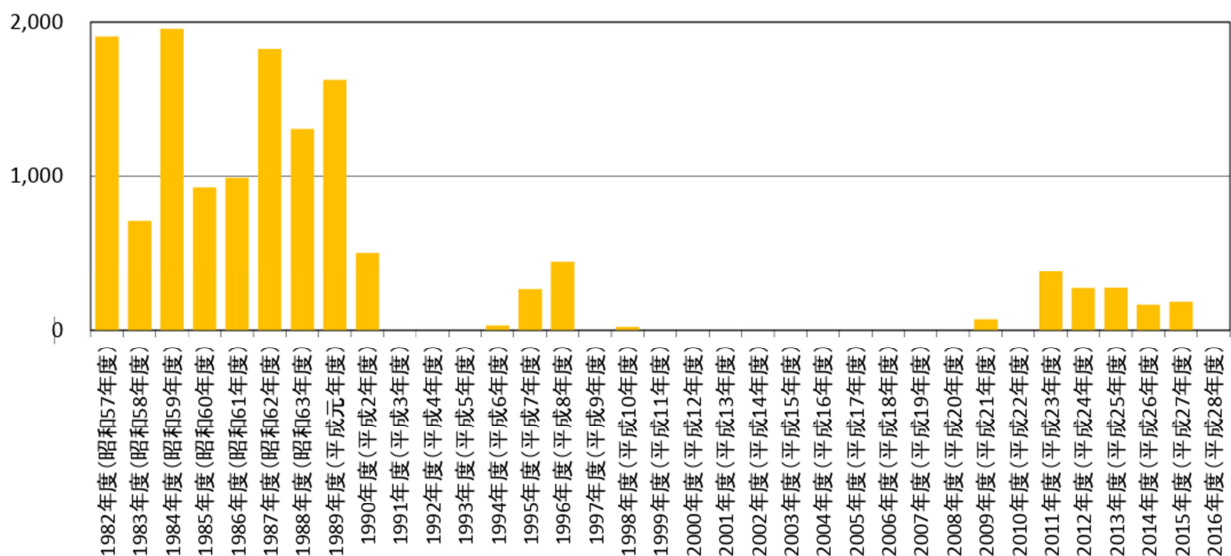
#### (2) 管渠の状況

管渠については、1982(昭和57)年度から着工し、現在までに約14kmが整備済みとなっています。以下の図表から、1982(昭和57)年度から1990(平成2)年度に整備が集中していることがわかります。

耐用年数は50年とされており、本戦略期間中に、供用開始当初に整備した管渠が順次耐用年数を迎えることとなります。

#### ■ 各年度整備延長

延長(m)



## Ⅲ 今後の予測と経営の基本方針

### 1. 有収水量及び使用料収入の予測

#### (1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、総人口は第3期秩父別町人口ビジョンを基に算出し、処理区域内人口・水洗化人口については過去3か年の増減実績を基に推計しています。

また、過年度の実績から一人あたり処理水量及び有収率を設定し、汚水処理水量と年間有収水量の推計を行っています。

#### ■ 有収水量の予測のための前提条件

- 総人口

『第3期秩父別町人口ビジョン』を基に算出

- 処理区域内人口

総人口に普及率(2020(令和2)～2024(令和6)年度実績平均)を乗じた値

- 水洗化人口

処理区域内人口に水洗化率(2020(令和2)～2024(令和6)年度実績平均)を乗じた値

- 年間有収水量

過去実績値からの家庭用と業務用の有収水量推計値を加算した値

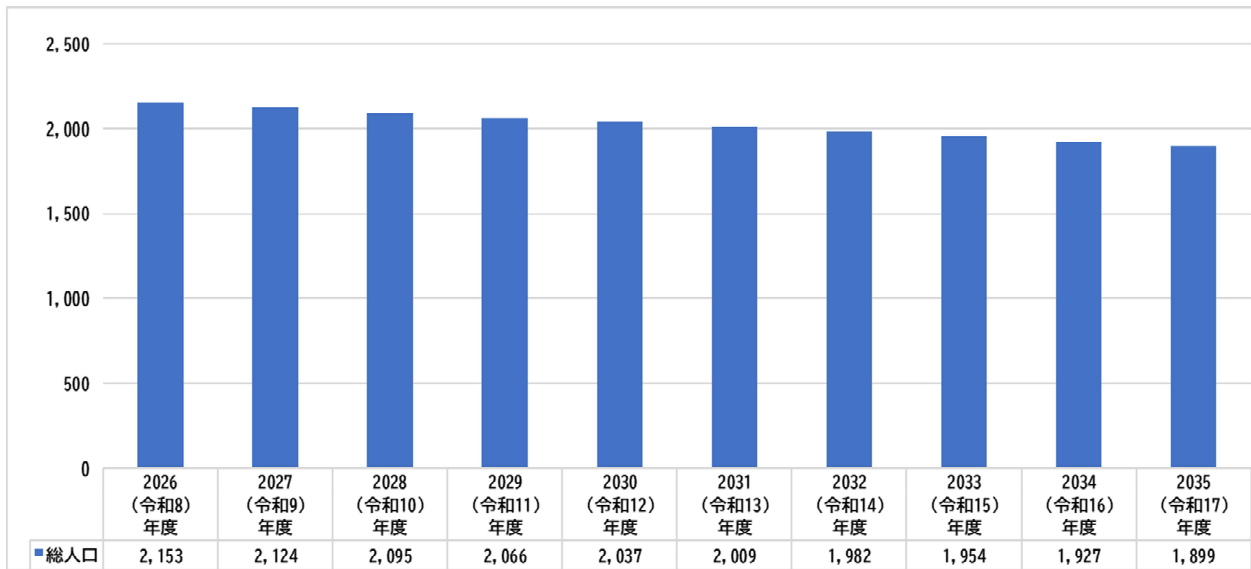
※家庭用については水洗化人口一人あたりの有収水量(2020(令和2)～2024(令和6)年度実績平均)を乗じた値

※業務用については過去実績平均(2020(令和2)～2024(令和6)年度実績平均)の有収水量

本シミュレーションでは、第3期秩父別町人口ビジョンによる将来人口推計のとおり人口減少の予測に伴い、有収水量も減少が続く見込みです。

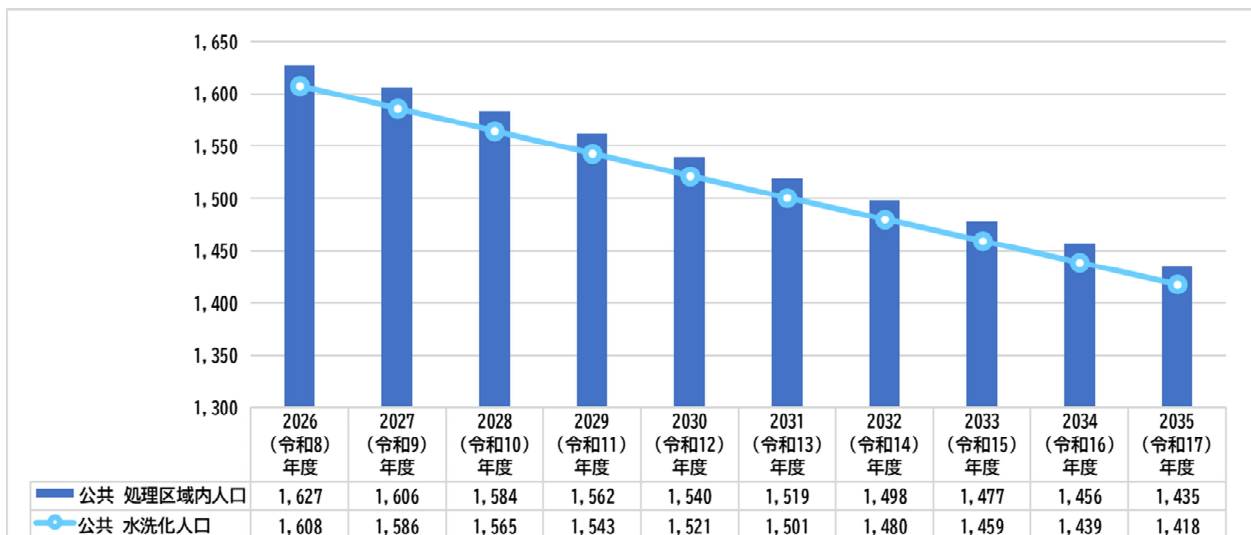
## ■人口の予測

(単位:人)



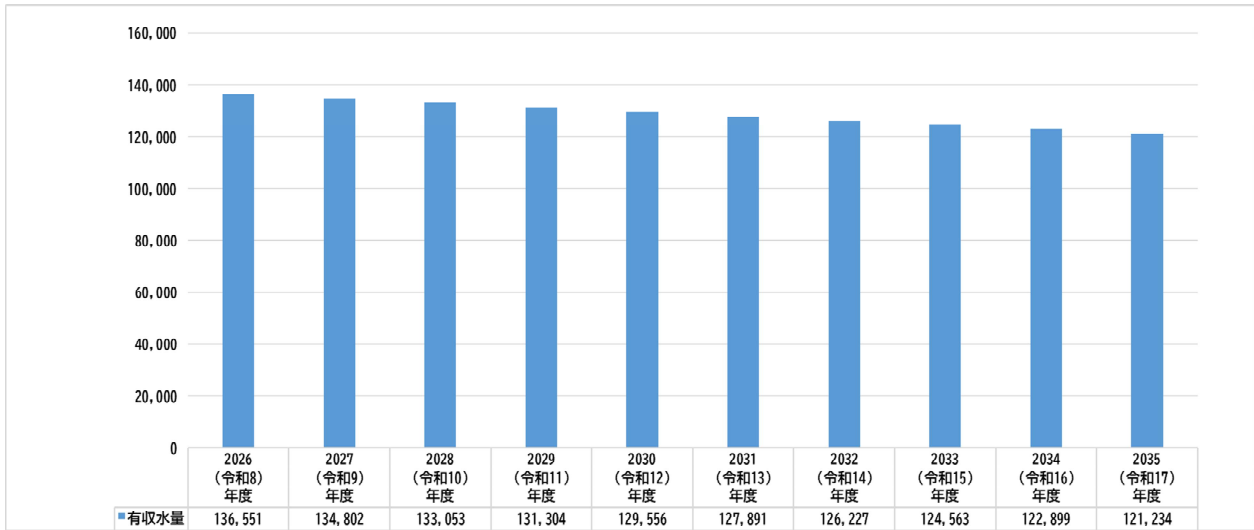
## ■処理区域内人口／水洗化人口の予測

(単位:m<sup>3</sup>)



## ■有収水量の予測

(単位:m<sup>3</sup>)



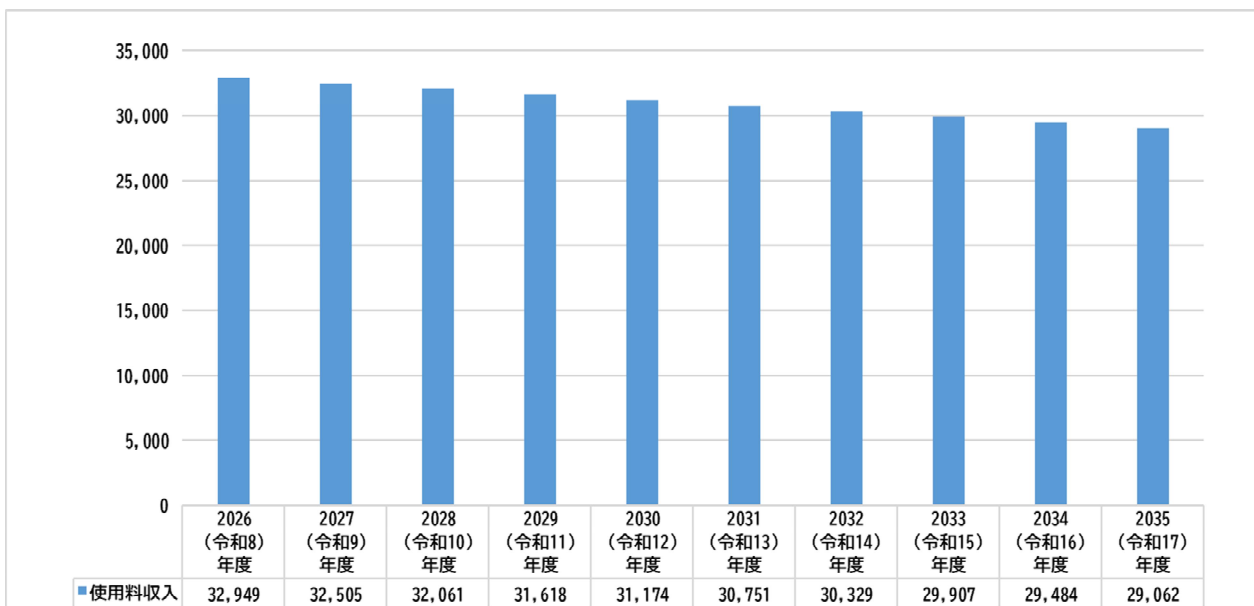
## (2)使用料収入の予測

総人口、処理区域内人口、水洗化人口及び有収水量の予測に基づき、2020(令和2)～2024(令和6)年度実績平均の使用料単価のまま推移した場合の使用料収入についての試算を行いました。

結果は以下のグラフのとおり、人口及び有収水量の減少に伴い使用料収入も減少傾向になると予測しています。

## ■使用料収入の年度ごとの将来予測

(単位:千円)



## 2. 投資及び投資財源の予測

### (1)投資の予測

本町では、計画期間である2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間においては施設の維持・修繕に留まり、施設更新や新規の投資予定はありません。

### (2)投資財源の予測

計画期間である2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの投資予定が無いことから事業費に対する財源も同様にありません。

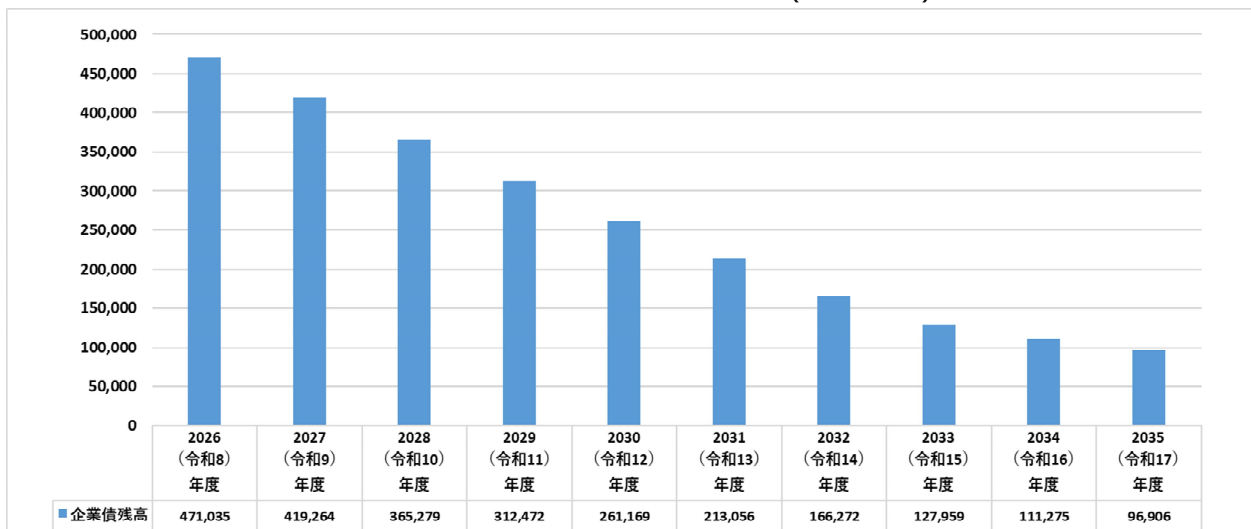
### (4)企業債残高の予測

前ページまでの投資財源を踏まえた、今後の企業債残高の予測は次のとおりです。

企業債残高は2026(令和8)年度、減少する見込みとなっています。

#### ■企業債残高予測

(単位:千円)



### 3. 組織の予測

---

今後も建設課で事業運営を行うことを基本としています。現状の業務に必要最低限の人員で業務を遂行しており、人員削減等の予定はありません。

### 4. 現状の課題

---

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

- 処理区域人口及び水洗化人口の減少を踏まえた経営戦略が必要
- 汚水処理費の増加に対する取組が必要
- 求められる公営企業会計への的確な対応
- 持続的な下水道機能確保のための施設の適切な維持管理

## 5. 経営の基本方針と目標

---

### 【経営の基本方針】

#### 安全で安心して暮らせるまちづくり

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及等、使用料収入の減少要因があることに加え、施設及び設備の老朽化に伴う改築及び更新事業への投資の増大等、今後の農業集落排水事業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想されます。しかしながら、このような状況下においても、“安全で安心して暮らせるまちづくり”を目指し、下水道経営の基本方針として経営戦略を改定しました。

本戦略の計画期間は2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までとします。

農業集落排水事業は、管路や処理施設、各種施設等多くの資産の健全性を維持することが、安定した事業運営を行うための前提条件となります。一方で、投資事業には多大な資金が必要になるため、その「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(使用料収入等財源の見通し)を均衡させなければ、事業を持続させることはできません。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」を均衡させるためには、徹底した農業集落排水事業の効率化や健全化に取り組み、事業運営に係る経常的な費用の削減と適正な使用料の設定を進めることで経営基盤の強化を図るとともに、施設や設備等の投資の最適化を進めることが必要となります。

そこで、この経営の基本方針を実現するために、具体的に次のような目標と施策を設定しました。

## ■経営目標

### 経営目標①経常収支比率100%の維持

本計画期間である2035(令和17)年度まで経常収支比率100%を維持します。

### 経営目標②経費回収率80%以上の維持

本計画期間である2035(令和17)年度まで経費回収率80%以上を維持します。

## ■2つの取組

### 取組①下水道施設の適正管理

適切な施設の維持管理、計画的な設備更新を行い、経営の効率化・健全化を図るとともに、安全で安定した施設整備を目指します。

### 取組②財政運営の健全化

今後、人口減少による使用料収入の減少が見込まれる中、適切な施設の維持管理をいっ  
つ、地方債の着実な償還を進めることにより将来の財務負担を抑制するとともに、毎年度の他  
会計繰入金の縮小を図り、財政運営の健全化を図っていくことを目指します。

## IV 投資・財政計画

### 1. 投資・財政計画の計算根拠

---

#### (1)収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(下水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するにあたっては、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費のうち薬品費、修繕費、委託料等については民間委託活用を行う等、引き続きコストの縮減に努めていきます。ただし、動力費、修繕費、材料費、委託料等については今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行いますが、このうち本戦略の計画期間である2035(令和17)年度までの10年間分を掲載します。

#### (2)資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(下水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するにあたり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である2035(令和17)年度までの10年間分を掲載します。

### 2. 投資・財政計画(シミュレーション)

---

#### (1)現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

なお、動力費・修繕費・材料費の物価上昇率は1年ごとに3%上昇するものとして計算しています。

現状予測に基づくシミュレーションのポイントは次のとおりとなります。

#### ■現状予測に基づくシミュレーションのポイント

- 使用料収入：2035(令和 17)年度には 2024(令和 6)年度実績と比較して約 4 百万円の減収。
- 他会計補助金(収益的収支・資本的収支合算)：資本費の減少から計画期間内は減少傾向。
- 経常収支比率：2033(令和 15)年度及び 2035(令和 17)年度には 100%を下回る。
- 経費回収率：2035(令和 17)年度には約 61%となる。
- 汚水処理原価：2035(令和 17)年度には 2024(令和 6)年度実績と比較して約 106 円の増加。
- 企業債残高：企業債償還が進み 2035(令和 17)年度には 2024(令和 6)年度実績と比較して約 370 百万円の減少。

## (2)投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、66ページに示した目標値に対しての所見は次のとおりです。

経営目標①経常収支比率100%の維持・・・計画期間内には未達成

経営目標②経費回収率80%以上の維持・・・計画期間内には未達成

このため、本戦略においては一般会計からの負担軽減や特に経費回収率の確実な達成に着眼して次の3パターンにて検証を行います。

パターン①2026(令和8)年度及び2031(令和13)年度に使用料15%の改定を行う

パターン②2026(令和8)年度に20%、2031(令和13)年度に使用料15%の改定を行う

※基準外繰入金については使用料改定を行い、なお不足する部分について収支均衡まで繰入を行うものとする。

パターン③2026(令和8)年度に15%、2031(令和13)年度に使用料15%の改定を行う

※基準外繰入金については使用料改定を行い、なお不足する部分について収支均衡まで繰入を行うものとする。

なお、上記は使用料収入及び他会計補助金以外は現状予測に基づくシミュレーション同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

使用料改定により、2026(令和8)年度以降の経常収支比率、経費回収率及び繰入金の推移は以下のとおりとなる予測です。

### ■2026(令和8)年度以降の経常収支比率の予測

経常収支比率	現状値			中間値							目標値	
	2024 令和6年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	
	実績値	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	
パターン①	76.95%	107.64%	106.97%	106.70%	108.23%	105.01%	107.64%	106.62%	105.81%	108.35%	104.20%	
パターン②	76.95%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	
パターン③	76.95%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	

パターン①では使用料改定から繰入金の調整をしていない為、2035(令和17)年度には104.20%の予測。

パターン②及び③では計画期間内収支均衡となる100%を維持。

### ■2026(令和8)年度以降の経費回収率の予測

経費回収率	2024 令和6年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度
	実績値	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測
	パターン①	80.10%	90.76%	94.49%	92.39%	86.73%	84.31%	93.42%	89.60%	86.50%	83.38%
パターン②	80.10%	92.87%	98.60%	96.41%	90.50%	87.98%	97.48%	93.50%	90.26%	87.01%	83.98%
パターン③	80.10%	90.76%	94.49%	92.39%	86.73%	84.31%	93.42%	89.60%	86.50%	83.38%	80.48%

パターン①では2030(令和12)年度の中間値84.31%、2035(令和17)年度の目標値80.48%の予測。

パターン②では2030(令和12)年度の中間値87.98%、2035(令和17)年度の目標値83.98%の予測。

パターン③では2030(令和12)年度の中間値84.31%、2035(令和17)年度の目標値80.48%の予測。

### ■2026(令和8)年度以降の繰入金合計の予測

繰入金合計(千円)	2024 令和6年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度
	実績値	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測	予測
	パターン①	71,612	78,482	78,263	75,850	74,792	74,004	73,313	72,497	70,519	67,195
パターン②	71,612	65,527	65,534	63,754	60,230	64,656	59,699	60,540	60,007	53,048	57,313
パターン③	71,612	66,351	67,161	65,358	61,812	66,215	61,468	62,285	61,728	54,745	58,985

パターン①では、計画期間内の繰入金合計が約730百万円となり、町の財政負担が最も大きくなります。

パターン②では、計画期間内の繰入金合計が約610百万円となり、町の負担が最も小さくなりま

すが、住民負担が増えます。

パターン③では、計画期間内の繰入金合計が約626百万円となっており、住民負担と町の財政負担を考慮した金額となっています。

上記の推計結果から、本計画期間はパターン③に基づき本戦略を推進します。

なお、今後の状況を踏まえたうえで使用料改定の検討は継続し、5年に1回の検討を行います。

### (3)投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

#### ①収支計画のうち投資についての説明

収支計画には、主に次の取組に要する収入・支出を計上しています。

○下水道ストックマネジメント支援制度等による施設管理・改築

#### ②収支計画のうち財源についての説明

【収益的収入】

##### ●使用料収入

推計した有収水量を、現行の使用料体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

##### ●補助金-他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について(通知)』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

##### ●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、下水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産(施設)の耐用年数に応じた借入期間(～30年)を設定しています。

##### ●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した下水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

##### ●国(道)補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

#### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

##### ●経費

職員給与費や動力費、修繕費、委託料等、各年度の取組に必要な費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

##### ●減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

2025(令和7)年度までに取得した資産(施設)分に加え、2026(令和8)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10～50年)に応じて設定しています。

### ●支払利息

2025(令和7)年度までに借入した下水道事業債の利子償還金に加え、2026(令和8)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

#### 【資本的支出】

### ●企業債償還金

2025(令和7)年度までに借入した下水道事業債等の元金償還金に加え、2026(令和8)年度以降以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

## (4)投資・財政計画(収支計画)における今後の取組概要

64ページで設定した経営の基本方針の“安全で安心して暮らせるまちづくり”を実現するためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

したがって69～70ページで示したパターン③に基づくシミュレーションの結果を目標とします。

具体的には経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

### ①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

これまでに本町が整備した農業集落排水施設の適正管理に向けて町民への周知や広報活動を行います。なお、使用料改定の必要性が生じた場合は、使用者の負担軽減や本事業の継続性を前提として、社会情勢、経営環境の変化を考慮するとともに、原価計算等の結果を踏まえ検討します。

各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が難しい状況となっていることから、引き続き効率的及び効果的なコストを意識し、可能な限りの縮減に努めます。

#### ○動力費

現状の状況を維持しつつ、費用削減を目指します。

#### ○修繕費

管渠の劣化・誤接続の状況を把握し、改善対策を行います。

### ②本戦略の計画期間における目標値達成に向けたロードマップ

本戦略の計画期間における目標達成に向けて、次に示すロードマップに基づいて取組を実施します。

特に使用料改定については検討、協議、実施、検証の流れを確立し、使用料改定の検討を2026(令和8)年度以降5年に1回、本戦略を含めた見直し及び改定を実施します。

## ■目標に向けたロードマップ

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	(令和8)年度	(令和9)年度	(令和10)年度	(令和11)年度	(令和12)年度	(令和13)年度	(令和14)年度	(令和15)年度	(令和16)年度	(令和17)年度
経営戦略					見直し	公表				見直し
使用料	改定予定				検討・検証	改定予定				

## ■ロードマップに伴う目標値の推移

年度	経常収支比率	経費回収率
2024(令和6)年度	現状値:76.95%	現状値:80.10%
2030(令和12)年度	中間値:100.00%	中間値:84.31%
2035(令和17)年度	目標値:100.00%	目標値:80.48%

## ③本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

本戦略の計画期間においては、施設の長寿命化対策を予定しています。

また、今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

- 今後の維持管理費用(ランニングコスト)の低減化
- 総務省が推進する広域化・共同化
- PPP/PFIの民間活力の活用
- 省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- 国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

## ④その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

### ●弾力的な使用料改定に向けた原価計算の実施

経営環境が大きく変化する中で、本事業を持続的に運営する必要があります。このための財源としての使用料収入は不可欠です。

総務省においては、地方公営企業の料金(使用料)については、「公正妥当なもので、かつ能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な運営を確保することができるものでなければならない」とし、計画的な料金水準(使用料)の改定を求めています。

計画的な料金水準(使用料)の改定に向けての留意事項として、総務省は次のものを求めています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経

営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。

- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系(例えば、基本料金と従量料金の比率等)についても適切に配慮すること。

このため、本町においても原価計算による現状と今後の使用料改定に向けた検討及び議論を進めます。

### ●下水道事業の理解促進に向けた広報活動

ホームページや広報等により下水道の目的、役割、水洗化の効果等を広く周知し、理解を得るよう普及促進に努めます。

### ⑤その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

- 集約型・分散型に関する今後の方向性について
- 省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- 総括原価に基づく資産維持費を考慮した使用料算定

## 第四章 推進体制と計画の見直し

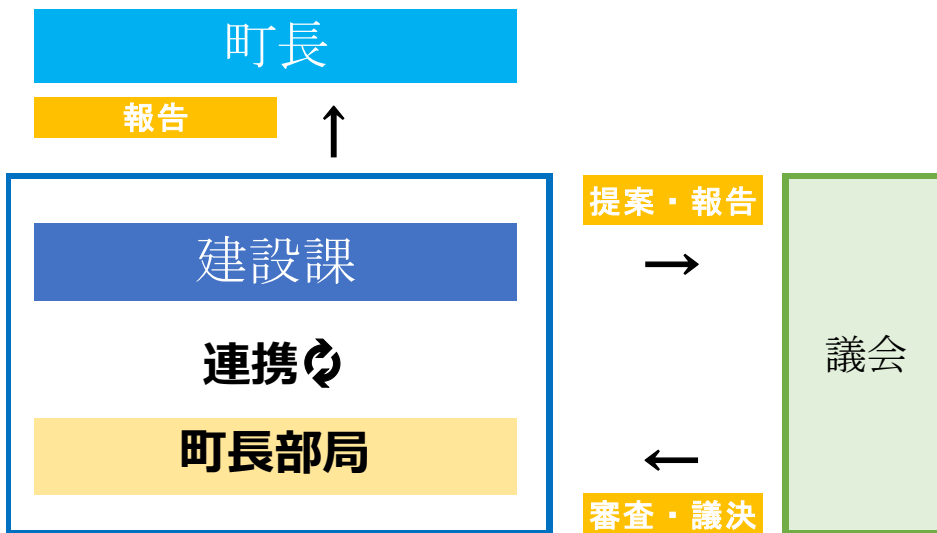
# I 経営戦略の遂行に向けた取組体制

## 1. 経営推進体制

本戦略における取組は、建設課を中心として実施します。進捗状況については、建設課で情報収集及び進捗管理を行い、町長部局と協議します。

また、建設課が事務局となり議会に対し意見等を求め推進します。

### ■経営推進体制イメージ



## II PDCA サイクルと次回以降の見直し

### 1. PDCA サイクルの実行

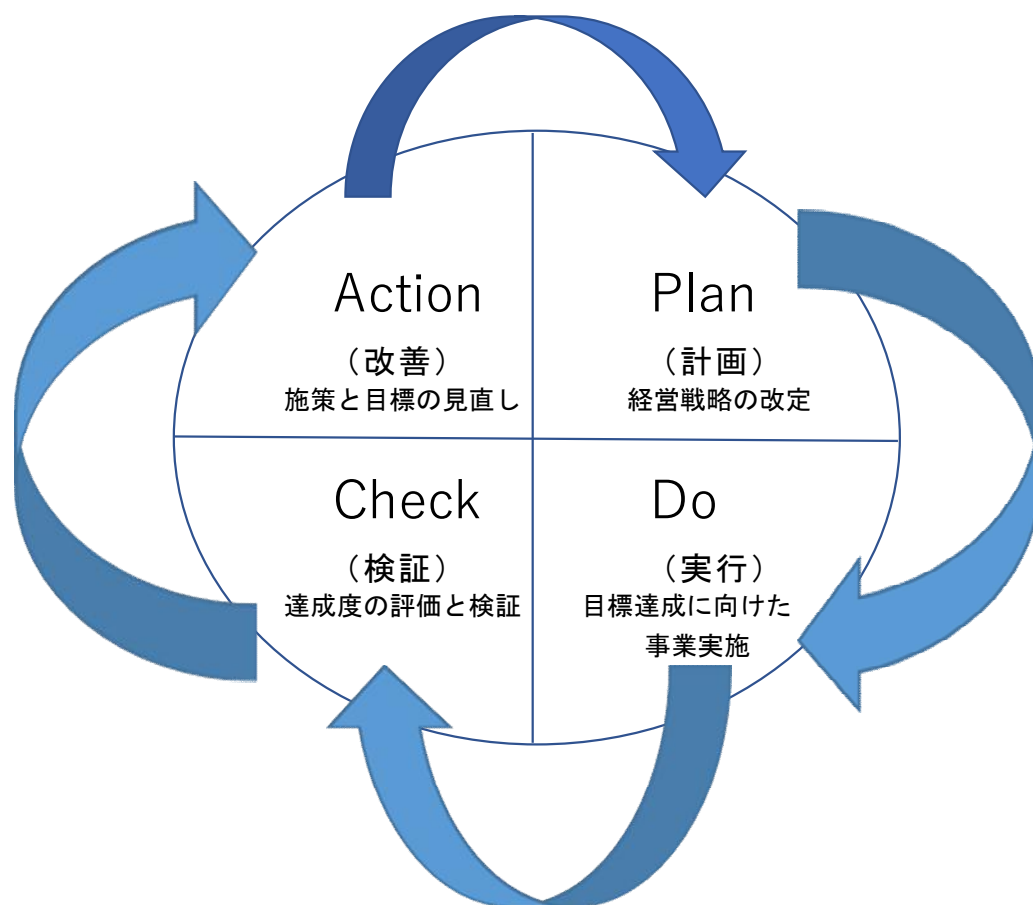
経営戦略はPDCAサイクルにおける計画(Plan)に位置付けられます。今後は実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)等のPDCAサイクルを確実に実施することが重要です。

検証においては、経営比較分析表を毎年度作成し、経営指標を用いた経営分析や類似団体との比較分析を行います。

また、議会へ定期的に経営状況を報告し、意見を求める等、チェック機能の充実を図ります。これらのPDCAサイクルにより経営状況を的確に把握し、経営の健全化及び効率化に取り組んでいきます。

なお、PDCAのサイクルイメージは次の図のとおりです。

#### ■PDCA サイクルイメージ



## 2. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、使用料の妥当性の検証及び検討や投資計画の進捗等、経営の変化にあわせて、2030(令和12)年度から定期的に行います。

なお、自然災害等の突発的な事象があれば、次のスケジュールに関わらず適宜見直しを行うこととし、改定後はHP上へ掲載の上、広く町民等へ公表することとします。

### ■経営戦略及び使用料の見直し・検討スケジュール

年度	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	(令和8)年度	(令和9)年度	(令和10)年度	(令和11)年度	(令和12)年度	(令和13)年度	(令和14)年度	(令和15)年度	(令和16)年度	(令和17)年度
経営戦略					見直し	公表				見直し
料金・使用料	改定予定				検討・検証	改定予定				

## 第五章 投資財政計画

【収益的収支:簡水】

(単位:千円)

区 分		年 度										
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	
収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)	48,084	47,536	47,050	46,650	46,053	45,620	45,159	44,707	44,253	43,782	
	(1) 料 金 収 入	46,612	46,114	45,616	45,118	44,620	44,161	43,703	43,244	42,785	42,326	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	542	511	483	580	514	526	523	525	533	524	
	(3) そ の 他	930	912	951	952	919	933	933	938	935	932	
	2. 営 業 外 収 益	4,647	4,337	4,546	5,022	6,098	6,319	6,927	7,305	7,884	8,535	
	(1) 補 助 金	855	818	972	1,322	2,248	2,262	2,680	3,088	3,478	3,853	
	他 会 計 補 助 金	855	818	972	1,322	2,248	2,262	2,680	3,088	3,478	3,853	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,749	3,469	3,512	3,648	3,795	4,001	4,193	4,162	4,351	4,627	
	(3) そ の 他	43	51	62	52	55	56	54	55	55	55	
	収 入 計 (C)	52,732	51,874	51,595	51,672	52,151	51,940	52,086	52,012	52,138	52,316	
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	71,969	70,791	70,746	71,473	72,345	85,574	86,081	85,811	85,318	85,786
		(1) 職 員 給 与 費	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024
		基 本 給 与 費	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959
		(2) 経 費	44,463	43,605	43,241	43,136	43,200	55,494	55,035	54,650	54,307	53,936
		動 力 費	508	517	514	525	529	534	540	544	550	556
		修 繕 費	1,793	1,412	1,365	1,458	1,620	1,575	1,531	1,555	1,594	1,622
		材 料 費	100	107	129	115	93	112	115	116	114	113
そ の 他		42,062	41,569	41,233	41,038	40,958	53,273	52,849	52,435	52,049	51,645	
(3) 減 価 償 却 費		20,482	20,162	20,481	21,313	22,120	23,056	24,022	24,137	23,987	24,826	
2. 営 業 外 費 用	2,241	2,364	2,729	3,315	4,952	5,158	6,014	6,816	7,567	8,304		
(1) 支 払 利 息	1,222	1,147	1,455	2,156	4,008	4,036	4,871	5,688	6,468	7,217		
(2) そ の 他	1,019	1,217	1,274	1,159	944	1,122	1,143	1,128	1,099	1,087		
支 出 計 (D)	74,210	73,155	73,475	74,788	77,296	90,732	92,095	92,628	92,885	94,090		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	-21,478	-21,282	-21,880	-23,116	-25,145	-38,793	-40,009	-40,616	-40,747	-41,774		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	-21,478	-21,282	-21,880	-23,116	-25,145	-38,793	-40,009	-40,616	-40,747	-41,774		

【資本的収支:簡水】

(単位:千円)

区 分		年 度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債 債	0	14,700	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		うち 資本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2. 他 会 計 出 資 金	2,202	5,956	7,298	7,379	7,027	6,589	6,709	6,948	7,634	6,710	
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	0	6,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (A)		2,202	26,656	57,298	57,379	57,027	56,589	56,709	56,948	57,634	56,710	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純 計 (A)-(B) (C)		2,202	26,656	57,298	57,379	57,027	56,589	56,709	56,948	57,634	56,710	
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	19,500	29,500	59,500	59,500	59,500	59,500	59,500	59,500	59,500	59,500	59,500
うち 職 員 給 与 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 企 業 債 償 還 金		4,404	11,911	14,596	14,757	14,053	13,177	13,417	13,896	15,267	13,420		
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. そ の 他	746	368	441	530	636	544	504	531	549	553			
計 (D)		24,650	41,779	74,537	74,787	74,189	73,221	73,421	73,927	75,316	73,473		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		22,448	15,123	17,239	17,408	17,162	16,633	16,712	16,979	17,682	16,763		
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	20,498	12,173	11,289	11,458	11,212	10,683	10,762	11,029	11,732	10,813		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. そ の 他	1,950	2,950	5,950	5,950	5,950	5,950	5,950	5,950	5,950	5,950	5,950	
計 (F)		22,448	15,123	17,239	17,408	17,162	16,633	16,712	16,979	17,682	16,763		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企 業 債 残 高 (H)		163,650	166,439	185,843	205,086	225,033	245,856	266,439	286,543	305,276	325,856		

○他会計繰入金

区 分		年 度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分	収 入 金	855	818	972	1,322	2,248	2,262	2,680	3,088	3,478	3,853		
	うち 基 準 内 繰 入 金	855	818	972	1,322	2,248	2,262	2,680	3,088	3,478	3,853		
資 本 的 収 支 分	収 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	収 入 金	2,202	5,956	7,298	7,379	7,027	6,589	6,709	6,948	7,634	6,710		
	うち 基 準 内 繰 入 金	2,202	5,956	7,298	7,379	7,027	6,589	6,709	6,948	7,634	6,710		
合 計	収 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計		3,057	6,773	8,270	8,701	9,275	8,851	9,388	10,036	11,112	10,563		

【収益的収支:簡水 パターン①】

(単位:千円)

区 分		年 度											
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度		
収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)	(1) 料 金 収 入	62,068	75,205	74,419	73,721	72,825	93,315	92,357	91,410	90,461	89,494	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	542	511	483	580	514	526	523	525	533	524	
		(3) そ の 他	930	912	951	952	919	933	933	938	935	932	
		2. 営 業 外 収 益	(1) 補 助 金	4,647	4,337	4,546	5,022	6,098	6,319	6,927	7,305	7,884	8,535
			他 会 計 補 助 金	855	818	972	1,322	2,248	2,262	2,680	3,088	3,478	3,853
			そ の 他 補 助 金	855	818	972	1,322	2,248	2,262	2,680	3,088	3,478	3,853
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,749	3,469	3,512	3,648	3,795	4,001	4,193	4,162	4,351	4,627	
		(3) そ の 他	43	51	62	52	55	56	54	55	55	55	
		収 入 計 (C)		66,715	79,542	78,965	78,743	78,923	99,634	99,284	98,715	98,346	98,029
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	(1) 職 員 給 与 費	71,969	70,791	70,746	71,473	72,345	85,574	86,081	85,811	85,318	85,786
			基 本 給 付 費	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024
			退 職 給 付 費	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065
		(2) 経 費	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	
		動 力 費	44,463	43,605	43,241	43,136	43,200	55,494	55,035	54,650	54,307	53,936	
		修 繕 費	508	517	514	525	529	534	540	544	550	556	
		材 料 費	1,793	1,412	1,365	1,458	1,620	1,575	1,531	1,555	1,594	1,622	
		そ の 他	100	107	129	115	93	112	115	116	114	113	
		(3) 減 価 償 却 費	42,062	41,569	41,233	41,038	40,958	53,273	52,849	52,435	52,049	51,645	
		(3) 減 価 償 却 費	20,482	20,162	20,481	21,313	22,120	23,056	24,022	24,137	23,987	24,826	
		2. 営 業 外 費 用	2,241	2,364	2,729	3,315	4,952	5,158	6,014	6,816	7,567	8,304	
(1) 支 払 利 息	1,222	1,147	1,455	2,156	4,008	4,036	4,871	5,688	6,468	7,217			
(2) そ の 他	1,019	1,217	1,274	1,159	944	1,122	1,143	1,128	1,099	1,087			
支 出 計 (D)		74,210	73,155	73,475	74,788	77,296	90,732	92,095	92,628	92,885	94,090		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		-7,495	6,387	5,490	3,955	1,627	8,902	7,189	6,087	5,460	3,938		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		-7,495	6,387	5,490	3,955	1,627	8,902	7,189	6,087	5,460	3,938		

【収益的収支:簡水 パターン②】

(単位:千円)

区 分		年 度										
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	
収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)	51,580	54,453	53,892	53,418	52,746	59,862	59,253	58,653	58,052	57,432	
	(1) 料 金 収 入	50,108	53,031	52,458	51,886	51,313	58,403	57,797	57,190	56,583	55,976	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	542	511	483	580	514	526	523	525	533	524	
	(3) そ の 他	930	912	951	952	919	933	933	938	935	932	
	2. 営 業 外 収 益	22,630	18,702	19,583	21,370	24,550	30,870	32,842	33,975	34,834	36,658	
	(1) 補 助 金	18,837	15,182	16,009	17,670	20,700	26,813	28,595	29,758	30,427	31,976	
	他 会 計 補 助 金	18,837	15,182	16,009	17,670	20,700	26,813	28,595	29,758	30,427	31,976	
	そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,749	3,469	3,512	3,648	3,795	4,001	4,193	4,162	4,351	4,627	
	(3) そ の 他	43	51	62	52	55	56	54	55	55	55	
	収 入 計 (C)	74,210	73,155	73,475	74,788	77,296	90,732	92,095	92,628	92,885	94,090	
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	71,969	70,791	70,746	71,473	72,345	85,574	86,081	85,811	85,318	85,786
		(1) 職 員 給 与 費	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024
		基 本 給 与 費	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959
		(2) 経 費	44,463	43,605	43,241	43,136	43,200	55,494	55,035	54,650	54,307	53,936
		動 力 費	508	517	514	525	529	534	540	544	550	556
		修 繕 費	1,793	1,412	1,365	1,458	1,620	1,575	1,531	1,555	1,594	1,622
		材 料 費	100	107	129	115	93	112	115	116	114	113
そ の 他		42,062	41,569	41,233	41,038	40,958	53,273	52,849	52,435	52,049	51,645	
(3) 減 価 償 却 費		20,482	20,162	20,481	21,313	22,120	23,056	24,022	24,137	23,987	24,826	
2. 営 業 外 費 用	2,241	2,364	2,729	3,315	4,952	5,158	6,014	6,816	7,567	8,304		
(1) 支 払 利 息	1,222	1,147	1,455	2,156	4,008	4,036	4,871	5,688	6,468	7,217		
(2) そ の 他	1,019	1,217	1,274	1,159	944	1,122	1,143	1,128	1,099	1,087		
支 出 計 (D)	74,210	73,155	73,475	74,788	77,296	90,732	92,095	92,628	92,885	94,090		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【収益的収支:簡水 パターン③】

(単位:千円)

区 分		年 度											
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度		
収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)	1. 営 業 収 益 (A)	50,415	52,148	51,611	51,162	50,515	54,894	54,336	53,788	53,238	52,670	
		(1) 料 金 収 入	48,942	50,725	50,178	49,630	49,082	53,435	52,880	52,325	51,770	51,215	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	542	511	483	580	514	526	523	525	533	524	
		(3) そ の 他	930	912	951	952	919	933	933	938	935	932	
		2. 営 業 外 収 益	2. 営 業 外 収 益	23,795	21,008	21,864	23,626	26,781	35,838	37,759	38,840	39,647	41,420
			(1) 補 助 金	20,003	17,488	18,290	19,926	22,931	31,781	33,511	34,623	35,240	36,738
			他 会 計 補 助 金	20,003	17,488	18,290	19,926	22,931	31,781	33,511	34,623	35,240	36,738
			そ の 他 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入	3,749	3,469	3,512	3,648	3,795	4,001	4,193	4,162	4,351	4,627
			(3) そ の 他	43	51	62	52	55	56	54	55	55	55
	収 入 計 (C)		74,210	73,155	73,475	74,788	77,296	90,732	92,095	92,628	92,885	94,090	
	収益的 支出	1. 営 業 費 用	1. 営 業 費 用	71,969	70,791	70,746	71,473	72,345	85,574	86,081	85,811	85,318	85,786
			(1) 職 員 給 与 費	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024	7,024
			基 本 給 与 費	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065	4,065
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			そ の 他	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959	2,959
			(2) 経 費	44,463	43,605	43,241	43,136	43,200	55,494	55,035	54,650	54,307	53,936
		動 力 費	508	517	514	525	529	534	540	544	550	556	
		修 繕 費	1,793	1,412	1,365	1,458	1,620	1,575	1,531	1,555	1,594	1,622	
		材 料 費	100	107	129	115	93	112	115	116	114	113	
そ の 他		42,062	41,569	41,233	41,038	40,958	53,273	52,849	52,435	52,049	51,645		
(3) 減 価 償 却 費	20,482	20,162	20,481	21,313	22,120	23,056	24,022	24,137	23,987	24,826			
2. 営 業 外 費 用	2. 営 業 外 費 用	2,241	2,364	2,729	3,315	4,952	5,158	6,014	6,816	7,567	8,304		
	(1) 支 払 利 息	1,222	1,147	1,455	2,156	4,008	4,036	4,871	5,688	6,468	7,217		
	(2) そ の 他	1,019	1,217	1,274	1,159	944	1,122	1,143	1,128	1,099	1,087		
	支 出 計 (D)	74,210	73,155	73,475	74,788	77,296	90,732	92,095	92,628	92,885	94,090		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【収益的収支：農集】

(単位：千円)

区 分		年 度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度		
収益的収支	収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)		33,018	32,568	32,124	31,682	31,237	30,815	30,393	29,970	29,548	29,125
		(1) 使 用 料 収 入		32,949	32,505	32,061	31,618	31,174	30,751	30,329	29,907	29,484	29,062
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他		69	63	62	65	63	63	64	63	63	64
		2. 営 業 外 収 益		135,305	132,858	130,169	134,168	127,422	126,143	124,260	120,590	122,427	114,848
		(1) 補 助 金		76,256	76,015	73,641	77,562	71,752	71,038	70,200	68,199	71,297	65,169
		他 会 計 補 助 金		76,256	76,015	73,641	72,562	71,752	71,038	70,200	68,199	66,297	65,169
		そ の 他 補 助 金		0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入		55,239	55,239	54,390	54,089	53,583	52,858	51,776	50,185	48,884	47,434
		(3) そ の 他		3,810	1,604	2,138	2,517	2,087	2,247	2,284	2,206	2,246	2,245
	収 入 計 (C)		168,323	165,426	162,293	165,851	158,659	156,958	154,653	150,560	151,975	143,974	
	収益的支出	1. 営 業 費 用		153,870	154,183	151,330	151,989	151,294	150,889	150,225	147,615	145,476	143,898
		(1) 職 員 給 与 費		5,489	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711
		基 本 給 与 費		3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357
		退 職 給 付 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他		2,132	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354
		(2) 経 費		49,674	48,765	48,846	50,568	50,875	51,599	52,544	53,223	54,029	54,863
		動 力 費		11,236	11,265	11,671	11,732	11,903	12,122	12,277	12,463	12,656	12,839
		修 繕 費		797	913	848	878	906	904	923	938	950	965
		材 料 費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他			37,642	36,587	36,326	37,957	38,066	38,573	39,345	39,821	40,424	41,059	
(3) 減 価 償 却 費		98,707	98,707	95,773	94,710	93,708	92,579	90,970	87,681	84,736	82,324		
2. 営 業 外 費 用		4,815	5,039	5,304	5,646	4,274	4,166	4,021	3,823	3,581	3,287		
(1) 支 払 利 息		2,600	2,381	2,114	1,819	1,527	1,239	951	671	436	279		
(2) そ の 他		2,215	2,658	3,190	3,827	2,747	2,927	3,070	3,152	3,145	3,008		
支 出 計 (D)		158,685	159,222	156,633	157,635	155,568	155,055	154,246	151,438	149,057	147,186		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		9,638	6,204	5,660	8,215	3,091	1,903	406	-878	2,918	-3,212		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		9,638	6,204	5,660	8,215	3,091	1,903	406	-878	2,918	-3,212		

【資本的収支:農集】

(単位:千円)

区 分		年 度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
資本的収支	資本的収入	1. 企 業 債 償 還 金	うち 資本 費 平 準 化 債 償 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 他 会 計 出 資 金	2,226	2,248	2,209	2,230	2,252	2,275	2,297	2,320	898	0		
		3. 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		4. 他 会 計 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		5. 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		6. 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8. 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		9. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	2,226	2,248	2,209	2,230	2,252	2,275	2,297	2,320	898	0		
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	純 計 (A)-(B) (C)	2,226	2,248	2,209	2,230	2,252	2,275	2,297	2,320	898	0			
	資本的支出	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		2. 企 業 債 償 還 金	44,239	51,771	53,985	52,807	51,303	48,113	46,784	38,313	16,684	14,369		
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. 他 会 計 へ の 支 出 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
5. そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (D)	44,239	51,771	53,985	52,807	51,303	48,113	46,784	38,313	16,684	14,369				
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)				42,013	49,523	51,776	50,577	49,051	45,838	44,487	35,993	15,786	14,369	
補填財源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	42,013	49,523	51,776	50,577	49,051	45,838	44,487	35,993	15,786	14,369			
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	3. 繰 越 工 事 資 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
計 (F)	42,013	49,523	51,776	50,577	49,051	45,838	44,487	35,993	15,786	14,369				
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)				0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)				471,035	419,264	365,279	312,472	261,169	213,056	166,272	127,959	111,275	96,906	

○他会計繰入金

区 分		年 度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
収 益 的 収 支 分	う ち 基 準 内 繰 入 金	76,256	76,015	73,641	72,562	71,752	71,038	70,200	68,199	66,297	65,169		
	う ち 基 準 外 繰 入 金	46,256	46,015	43,641	42,562	41,752	41,038	40,200	38,199	36,297	35,169		
資 本 的 収 支 分	2,226	2,248	2,209	2,230	2,252	2,275	2,297	2,320	898	0			
	う ち 基 準 内 繰 入 金	2,226	2,248	2,209	2,230	2,252	2,275	2,297	2,320	898	0		
	う ち 基 準 外 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合 計		78,482	78,263	75,850	74,792	74,004	73,313	72,497	70,519	67,195	65,169		

【収益的収支:農集 パターン①】

(単位:千円)

区 分		年 度											
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度		
収益的 収入	1. 営 業 収 益 (A)		35,511	37,467	36,956	36,447	35,935	40,757	40,199	39,639	39,080	38,522	
		(1) 使 用 料 収 入	35,442	37,404	36,893	36,383	35,872	40,694	40,135	39,576	39,017	38,458	
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(3) そ の 他	69	63	62	65	63	63	64	63	63	64	
		2. 営 業 外 収 益	(1) 補 助 金	135,305	132,858	130,169	134,168	127,422	126,143	124,260	120,590	122,427	114,848
			他 会 計 補 助 金	76,256	76,015	73,641	77,562	71,752	71,038	70,200	68,199	71,297	65,169
			そ の 他 補 助 金	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0
			(2) 長 期 前 受 金 戻 入	55,239	55,239	54,390	54,089	53,583	52,858	51,776	50,185	48,884	47,434
			(3) そ の 他	3,810	1,604	2,138	2,517	2,087	2,247	2,284	2,206	2,246	2,245
			収 入 計 (C)	170,816	170,325	167,125	170,616	163,357	166,901	164,458	160,229	161,507	153,370
	収益的 支出	1. 営 業 費 用		153,870	154,183	151,330	151,989	151,294	150,889	150,225	147,615	145,476	143,898
			(1) 職 員 給 与 費	5,489	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711
			基 本 給 与 費	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357
			退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			そ の 他	2,132	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354
		(2) 経 費	49,674	48,765	48,846	50,568	50,875	51,599	52,544	53,223	54,029	54,863	
		動 力 費	11,236	11,265	11,671	11,732	11,903	12,122	12,277	12,463	12,656	12,839	
		修 繕 費	797	913	848	878	906	904	923	938	950	965	
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	37,642	36,587	36,326	37,957	38,066	38,573	39,345	39,821	40,424	41,059	
(3) 減 価 償 却 費	98,707	98,707	95,773	94,710	93,708	92,579	90,970	87,681	84,736	82,324			
2. 営 業 外 費 用	(1) 支 払 利 息	4,815	5,039	5,304	5,646	4,274	4,166	4,021	3,823	3,581	3,287		
	(2) そ の 他	2,600	2,381	2,114	1,819	1,527	1,239	951	671	436	279		
	支 出 計 (D)	2,215	2,658	3,190	3,827	2,747	2,927	3,070	3,152	3,145	3,008		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	158,685	159,222	156,633	157,635	155,568	155,055	154,246	151,438	149,057	147,186			
特 別 利 益 (F)	12,131	11,102	10,492	12,980	7,789	11,845	10,212	8,791	12,450	6,184			
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

【収益的収支:農集 パターン②】

(単位:千円)

区 分		年 度		2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035	
				令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	
収益的収支	収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)		36,335	39,093	38,560	38,029	37,495	42,526	41,944	41,360	40,777	40,194	
		(1) 使 用 料 収 入	36,266	39,030	38,497	37,964	37,432	42,463	41,880	41,297	40,713	40,130		
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	69	63	62	65	63	63	64	63	63	63	63	64
		2. 営 業 外 収 益		122,350	120,129	118,074	119,606	118,073	112,529	112,303	110,078	108,280	106,992	
		(1) 補 助 金	63,301	63,286	61,545	63,000	62,404	57,424	58,243	57,687	57,150	57,313		
		他 会 計 補 助 金	63,301	63,286	61,545	58,000	62,404	57,424	58,243	57,687	52,150	57,313		
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0		
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	55,239	55,239	54,390	54,089	53,583	52,858	51,776	50,185	48,884	47,434		
		(3) そ の 他	3,810	1,604	2,138	2,517	2,087	2,247	2,284	2,206	2,246	2,245		
	収 入 計 (C)		158,685	159,222	156,633	157,635	155,568	155,055	154,246	151,438	149,057	147,186		
	収益的支出	1. 営 業 費 用		153,870	154,183	151,330	151,989	151,294	150,889	150,225	147,615	145,476	143,898	
		(1) 職 員 給 与 費	5,489	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	
		基 本 給 与 費	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		そ の 他	2,132	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	
		(2) 経 費	49,674	48,765	48,846	50,568	50,875	51,599	52,544	53,223	54,029	54,863		
		動 力 費	11,236	11,265	11,671	11,732	11,903	12,122	12,277	12,463	12,656	12,839		
		修 繕 費	797	913	848	878	906	904	923	938	950	965		
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他		37,642	36,587	36,326	37,957	38,066	38,573	39,345	39,821	40,424	41,059			
(3) 減 価 償 却 費	98,707	98,707	95,773	94,710	93,708	92,579	90,970	87,681	84,736	82,324				
2. 営 業 外 費 用		4,815	5,039	5,304	5,646	4,274	4,166	4,021	3,823	3,581	3,287			
(1) 支 払 利 息	2,600	2,381	2,114	1,819	1,527	1,239	951	671	436	279				
(2) そ の 他	2,215	2,658	3,190	3,827	2,747	2,927	3,070	3,152	3,145	3,008				
支 出 計 (D)		158,685	159,222	156,633	157,635	155,568	155,055	154,246	151,438	149,057	147,186			
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【収益的収支:農集 パターン③】

(単位:千円)

区 分		年 度										
		2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度	2035 令和17年度	
収益的収支	収益的収入	1. 営 業 収 益 (A)	35,511	37,467	36,956	36,447	35,935	40,757	40,199	39,639	39,080	38,522
		(1) 使 用 料 収 入	35,442	37,404	36,893	36,383	35,872	40,694	40,135	39,576	39,017	38,458
		(2) 雨 水 処 理 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) そ の 他	69	63	62	65	63	63	64	63	63	64
		2. 営 業 外 収 益	123,174	121,756	119,678	121,188	119,633	114,298	114,048	111,799	109,977	108,664
		(1) 補 助 金	64,125	64,913	63,149	64,582	63,963	59,193	59,988	59,408	58,847	58,985
		他 会 計 補 助 金	64,125	64,913	63,149	59,582	63,963	59,193	59,988	59,408	53,847	58,985
		そ の 他 補 助 金	0	0	0	5,000	0	0	0	0	5,000	0
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	55,239	55,239	54,390	54,089	53,583	52,858	51,776	50,185	48,884	47,434
		(3) そ の 他	3,810	1,604	2,138	2,517	2,087	2,247	2,284	2,206	2,246	2,245
	収 入 計 (C)	158,685	159,222	156,633	157,635	155,568	155,055	154,246	151,438	149,057	147,186	
	収益的支出	1. 営 業 費 用	153,870	154,183	151,330	151,989	151,294	150,889	150,225	147,615	145,476	143,898
		(1) 職 員 給 与 費	5,489	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711	6,711
		基 本 給 与 費	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357	3,357
		退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他	2,132	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354	3,354
		(2) 経 費	49,674	48,765	48,846	50,568	50,875	51,599	52,544	53,223	54,029	54,863
		動 力 費	11,236	11,265	11,671	11,732	11,903	12,122	12,277	12,463	12,656	12,839
		修 繕 費	797	913	848	878	906	904	923	938	950	965
		材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		37,642	36,587	36,326	37,957	38,066	38,573	39,345	39,821	40,424	41,059	
(3) 減 価 償 却 費	98,707	98,707	95,773	94,710	93,708	92,579	90,970	87,681	84,736	82,324		
2. 営 業 外 費 用	4,815	5,039	5,304	5,646	4,274	4,166	4,021	3,823	3,581	3,287		
(1) 支 払 利 息	2,600	2,381	2,114	1,819	1,527	1,239	951	671	436	279		
(2) そ の 他	2,215	2,658	3,190	3,827	2,747	2,927	3,070	3,152	3,145	3,008		
支 出 計 (D)	158,685	159,222	156,633	157,635	155,568	155,055	154,246	151,438	149,057	147,186		
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 利 益 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 失 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当 年 度 純 利 益 ( 又 は 純 損 失 ) (E)+(H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

秩父別町上下水道事業経営戦略

---

2026(令和8)年3月

発行:秩父別町役場建設課

〒078-2192 北海道雨竜郡秩父別町 4101 番地

電話:0164-33-2111(代表)

FAX:0164-33-3466